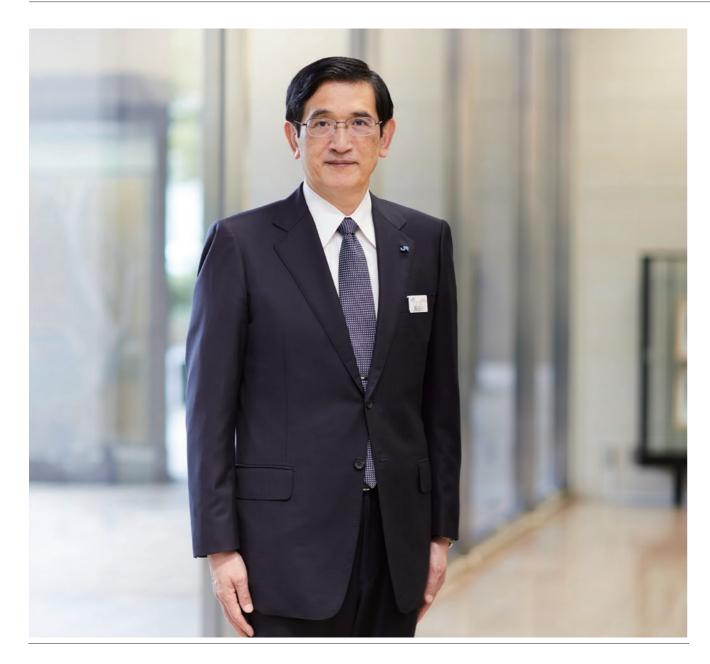
#### トップメッセージ

# 社長メッセージ



### 社会環境が変化する中でも変わらぬ当社グループの使命

新型コロナウイルス感染症の拡大と影響の長期化により、 鉄道事業をはじめとする当社グループの各事業は、かつて ない厳しい経営環境に直面しています。

このような状況の中にあっても、社会インフラ企業グループ として、基幹事業である鉄道の安全を確保し、地域のお客様 の便利で快適な暮らしと、社会、経済の発展を支え続けてい くという、JR西日本グループが担う使命に変わりはありません。

「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」 という変わらぬ決意、その反省と教訓を原点に、鉄道の安全

の確保を最大の使命として追求し続け、何よりも優先すること が、私たちの根幹であり、価値の源です。事故当時の状況を 知る役員や社員が退職していく中、事故の重い反省と教訓を 継承し、将来にわたり安全な鉄道を実現していかねばならな いとの強い思いから、このたび、「安全の実現に欠かせない 視点 |を定義しました。この視点を安全な鉄道を実現していく ための羅針盤として継承していくことで、企業理念に掲げた 「お客様から安心・信頼していただける鉄道 |を築き上げてい きます。

## 変化に適応し、社会により大きな価値を提供していく 「変革・復興」を実現する

新型コロナウイルス感染症の拡大は、本来今後10年単位 で進んでいたであろう世の中の構造変化を一挙にもたらし、 当社グループに対して、さまざまな課題を突き付けました。鉄 道の保守作業に従事する働き手の確保に向け、本年3月に 深夜帯ダイヤ見直しを実施したことも、そのような構造変化 を見据えたものです。

難局の克服に向け、当社グループは、昨年10月に「JR西日 本グループ中期経営計画2022 の見直しを行いました。鉄道 の安全性の向上、地域共生の深耕と新たな価値創造、経営 の強靭化、変化対応力を高める企業改革を主眼としています。 その先に当社グループが目指すものは、従来の状態への「復旧」 ではなく、災禍や社会行動変容を変革の契機として、変化に 適応し、社会により大きな価値を提供していく「変革・復興」です。

従来の水準と比べ、恒常的にご利用が少ない状況におい ても、お客様から安心、信頼していただける安全を実現し、 満足いただける価値を提供し続けられるよう、とりわけ鉄道 のコスト構造を改革していきます。また、デジタル化による

業務変革などを通じて変化への対応力を高め、イノベーション にも挑戦しながら、事業運営やサービス提供のあり方を社会 のニーズに適応させていくことで、価値を創出していきます。

コロナ禍の長期化により、足下の状況は不透明ではありま すが、当社がこれまで描いていた地域共生によるまちづくり や観光需要創出などの成長戦略を速やかに進めていくため、 さらには、変化する経営環境への対応力を高めていくために 財務体質の改善を図ることが必要と考え、本年9月、新株式 発行による資本調達を行いました。今回の資本調達および 「JR西日本グループ中期経営計画2022見直し」の取り組み

により、コロナ収束後の 成長を通じた企業価値、 株主価値向上の実現を 目指していきます。



#### 持続可能な社会に向けた当社グループの役割

私たちは、「IR西日本グループ中期経営計画2022」の見直し を契機に、持続可能な社会を目指すSDGsの達成につながる、 当社グループの役割を打ち出しました。

中でも、激甚化する自然災害の増加など、地球温暖化による 気候変動への対応をはじめとする地球環境の保護は事業継続 のための重要な経営課題であるとの認識に立ち、脱炭素 社会の実現に向け、本年4月には、環境長期目標「JR西日本 グループゼロカーボン 2050」を策定しました。その中で J R



西日本グループとして2050年の CO2排出量「実質ゼロ|を目指す とともに、その達成に向け、2030 年度にCO2排出量を2013年度 比で46%削減する目標を掲げま した。併せて、TCFD(気候関連 財務情報開示タスクフォース) Nの替同を表明し、提言に基づく

開示を行っています。

これらの取り組みを通じ、鉄道の環境優位性にもさらに磨き をかけ、これまで以上にご利用いただける鉄道を築き上げてい きます。

私たちは、「人々が出会い、笑顔が生まれる、安全で豊かな 社会|に向けて使命を果たしながら、当社グループの持続的 成長を目指すととともに、ステークホルダーの皆様との協創に より、地域共生企業として持続可能な社会づくりに貢献して いきます。

グループー丸となって取り組んでいくために、私が先頭に 立って力強く推進していきます。

代表取締役社長

長谷川/明

7 IR西日本グループ統合レポート2021